

OPINION

同省は11月、障害者雇用促進法で同機を横濱立保育園の非正規保育士。地検に刑事告発した。機構一例では40人弱の保育園の第三者委員会はこれまで職場に正規の職員は8人程に、同省の出向者を含む歴職度。その他は非正規で、同代の理事や総務、人事課関し仕事をしても賞与は連の33人が不正に関連したなく、月収は上がらないとの報告書を発表している。非正規雇用、障害者雇用



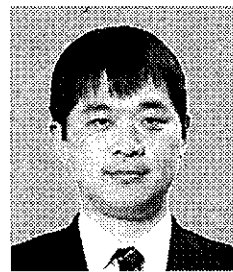
最大震度6弱を記録した長野県北部の地震は22日で発生から1カ月。大きな被害が出た同県白馬村では、常連客の後押しを受けて旅館の再建に動き始めた人がいる半面、被害の集中した地区に家を建て直すかどうか、悩んでいる人もいる。「ここでもう一度仕事をしたい」。白馬村神城地区で旅館「木麩(もくじん)」を家族で営んでいた柏原周平さん(36)は力を込める。地震の翌日、被害を心配した常連客ら約40人が次々と訪れた。「ここを接点に集まったお客さんが財産」。旅館をよみがえらせると心に決めた。

写真
ニュース

偏見と古

はなが、全員の弁護士がの障害があったとしても、残された機能を使って成果を上げて、それが認められそこには悲壮感はない。弁護士を志したのは12歳。8年後には弁護士試験に合格した。障害者は弱者。援助された側で、誰かの助けなしという時代なのだ。

Opinion
オピニオン



みねぎし しんや
金融論。ロンドン・メトロポリタン大学博士課程修了、PhD。1973年生まれ。

名古屋経済大学
経済学部准教授

信哉氏 岸

地域に沿った

資金提供を

地方創生を

その「創生」の定義は、たまたまの中心的存在としてより広範な(企業育成に関する)資金を自治体に投入し、建物や施設を整え、地元で眠っている有望企業の発掘を奨励した。しかしながら、自治体の中には制度や施設は作ったものの有望な企業を見つけないことが多く、論議の始

め段階で(つまみ)いてしまったため、目立った成果をあげられずに終わってしまったものが多かった。ここでの問題は自治体の「有望企業の発掘」にばかり向き、協力支援機関に「地域金融機関の積極的な対してもそうした圧力がなかったために「計画的・中期的に」育成する」という意識改革をするという視点が必要であった。地方創生本部の具体的な行動はこれからであるが、

ナビゲーター

決算が赤字だから、にわかに会社の経営が行き詰まるわけではない。怖いのは仕入れや人件費などの支払いが出来なくなることである。と述べてきた。とは、決算書が赤字であれば、金融機関借入や商社仕入

生き残りのために
中小企業のキャッシュフロー経営

セーフティネット

の度合いは大きくも小さくもなあるが、資金力に乏しければ下降局面を乗り切るのは容易ではない。この連載では、足元の資金繰りに悩む中小企業経営者の方々に役に立つキャッシュフロー経営の勧めを主眼に選んだ。が、中小企業庁からセーフティ

機関や商工会議所などが窓口となり、月次または年次で一定額(上限800万円)まで積み立てる事を前提に、原則としてその業を対象としたテーマで連載をの10倍(最高8000万円)までさせて頂きました。税務や会計の無利無損融資を受けられる制という馴染みの薄い分野を具体的な事例を基に、実感を抱いて頂けると幸いです。

公的支援制度で脆弱性補完

中小企業に限らず企業経営で何が起るかかわらない。取引先への倒産、事故や自然災害の影響を被ることもある。取り扱製品市場の浮き沈みは日常で

心をつなぐ
それが西濃運輸の想いです